仏国民は開かれた経済・社会を守れるか

フランス大統領選の第一回投票で独立系中道候補のマクロン元経済産業デジタル相と、極右政党、国民戦線（FN）のルペン党首が１位と２位になり、５月７日の決選投票への進出を決めた。

反欧州連合（EU）掲げる候補者同士による決戦という展開は回避され、親EUで穏健な政策を説くマクロン氏が当選に向け前進した。ポピュリズム的な政治潮流が欧州で止まる節目となるか、仏国民の選択が問われる。

マクロン氏が３９歳と若く、主要政党に属さない清流なイメージなどで中道層を中心に支持を集めたようだ。ルペン氏はトランプ米大統領のように自国第一主義を前面に出し、ユーロ圏からの離脱や移民制限といった内向きな政策で現状に不満を持つ層を取り込んだ。

ルペン氏が当選すれば、ドイツとともに欧州統合の中核を担ってきたフランスで反EUの大統領が誕生し、欧州に与える打撃は計り知れない。保護主義的政策で世界を許さぶることも予想される。

ルペン氏の党からは２００２年の大統領選でも同氏の父が決選投票に進んだが、右派と左派の主要政党が結束して当選を阻んだ。今回も第１回投票で敗れた共和党と社会党の候補がマクロン氏支持を表明するなど、主流派の政党は反ルペンを訴えていく見通しだ。

目を引くのは、これら２大政党の候補者がいずれも決選投票に進めなかったことだ。

フランスの大統領選で極めて異例の事態は、既成の主要政党への批判が根強いことを示す。社会党から票が流れたと見られる急進左派のメランション氏がルペン氏とともに勝ち進み、反EUの候補同士の対決になることも懸念されていた

決選投票では、こうした主要政党への不満票がルペン氏にどれだけ向かうかが鍵を握りそうだ。

マクロン氏が制すれば、欧州統合を推進するとともに、国内の経済改革で競争力強化を目指すことが見込まれる。

欧州では６月の英総選挙、９月のドイツ総選挙と、重要な選挙が続く。英国のEU離脱交渉もこれから始まる。フランスが次の大統領のもとで過激で内向きな路線に舵を切れば、欧州は深刻な混乱に陥りかねない。

EUとグローバル化を重視する現実的な途をフランスは堅持してもらいたい。有権者の冷静な判断が期待される。